



第31回全国豊かな海づくり大会 鳥取大会  
 因幡の傘踊り  
 (平成23年10月30日)  
 写真提供：水産経済新聞社

### CONTENTS

第31回全国豊かな海づくり大会について .....	2
	増殖推進部 栽培養殖課
平成23年度第3次水産関係補正予算の重点事項について .....	4
	漁政部 漁政課
回遊魚 .....	6
	仙台漁業調整事務所 所長 佐々木 亨
東日本太平洋における生産水域名の産地表示方法について .....	7
	漁政部 加工流通課
平成23年10月分のプレスリリース .....	8

# 第31回全国豊かな海づくり大会について

増殖推進部 栽培養殖課

去る10月30日（日）、第31回全国豊かな海づくり大会が、鳥取市とりぎん文化会館（式典行事）及び鳥取港西浜地区（海上歓迎・放流行事）で行われました。今年の鳥取大会は、「つくろうよ みんなが笑顔に なれる海 ～がんばろう日本 災害からの復興～」をテーマに、第31回全国豊かな海づくり大会鳥取県実行委員会と豊かな海づくり大会推進委員会が共催のもと、農林水産省、環境省の後援により開催されました。本大会は、水産資源の維持培養と海の環境保全に対する意識の高揚を図るとともに、水産業に対する認識を深めてもらうための国民的行事として、昭和56年度から毎年開催されており、天皇皇后両陛下には、皇太子・同妃殿下の時代から御臨席いただいています。



第31回鳥取県大会キャラクター「ととリン」  
写真提供：水産経済新聞社



式典行事で紹介を受ける鹿野農林水産大臣  
写真提供：水産経済新聞社

式典行事は、天皇皇后両陛下御臨席のもと、大会旗入場を引き続き、景山一夫鳥取県漁業協同組合代表理事組合長による開会のことばで始まりました。大会会長である横路孝弘衆議院議長が、「東日本大震災による、漁船の流失、漁港や施設の損壊など、水産関係被害が過去に例のない甚大なものとなったこと」「近年の水産資源の減少など、我が国の水産業は厳しい状況にあり、水産資源の増大を図り、その恩恵を将来の世代に伝えていくためには、栽培漁業等のつくり育てる漁業の推進が不可欠である」とご挨拶

され、「本大会が、河川・湖沼・海の環境の保全や再生、そして育てる漁業に多くの人々が取り組む契機となりますことを期待いたします」と述べられました。

続いて、平井伸治鳥取県知事が、「年初の山陰豪雪、東日本大震災で被災された方々に対し、心よりお見舞い申し上げます」とご挨拶され、「今こそ、手と手を携えて私たちは立ち上がるべき時です、未来へ向けて再生を果たし、復興をとげ、力強く歩んでいく必要があります」と述べられました。また、竹内功鳥取市長が、「この大会を通じて、東日本大震災からの復興と全国各地の豊かな海づくりの取り組みが大きく前進することを心より祈念申し上げます」と歓迎のことばを述べられました。

続いて、功績者団体等への表彰式が行われ、横路大会会長、鹿野道彦農林水産大臣、横光克彦環境副大臣、佐藤正典水産庁長官、平井鳥取県知事がそれぞれの受賞者に表彰状を授与されました。

続いて、作文コンクールで大会会長賞を受賞した、鳥取

## 第31回全国豊かな海づくり大会 受賞者

### 【功績団体】

#### ●栽培漁業部門

大会会長賞	鳥取県	赤碓町漁業協同組合磯組合
農林水産大臣賞	北海道	日本海北部二シシ栽培漁業推進委員会
環境大臣賞	山口県	吉佐統括支店栽培漁業推進協議会
水産庁長官賞	沖縄県	宮古地区栽培漁業推進協議会

#### ●資源管理型漁業部門

大会会長賞	鳥取県	鳥取県沖合底曳網漁業協会
農林水産大臣賞	福岡県	糸島漁業協同組合 加布里支所ハマグリ会
環境大臣賞	兵庫県	兵庫県イカナゴ漁業調整協議会
水産庁長官賞	石川県	石川県漁協女性部 海士町支部

#### ●漁場・環境保全部門

大会会長賞	鳥取県	岩田 弘
農林水産大臣賞	北海道	南かやべ定置漁業協会
環境大臣賞	岐阜県	特定非営利活動法人 長良川環境レンジャー協会
水産庁長官賞	鹿児島県	指宿地区藻場保全会

### 【作文コンクール】

#### ●小学校低学年の部

大会会長賞	上原 温 加	鳥取県鳥取市立福部小学校3年
農林水産大臣賞	濱名 洋 幸	兵庫県香美町立柴山小学校2年
環境大臣賞	植田 望 未	鳥取県鳥取大学付属小学校2年
水産庁長官賞	今西 梨沙南	兵庫県香美町立柴山小学校2年
鳥取県知事賞	岡野 渚 月	鳥取県鳥取市立福部小学校3年

#### ●小学校高学年の部

大会会長賞	植 嶋 日奈子	鳥取県鳥取市立宝木小学校6年
-------	---------	----------------



市立宝木小学校6年の植嶋日奈子さんが、最優秀作文「わたしたちの日本海」を朗読しました。わたしの家の前に広がる大きな日本海で漁を行っているおじいさん。日ごろから身近に感じる漁師さんたちが、実は私の知らないところで海を守る取り組みを行っている。ヒラメやキジハタ、アワビなどをある程度大きく育てて海に返す栽培漁業をはじめ、漁以外にも海の清掃や植林を行っていることを知らなかったわたし、「いつまでも漁を続けられるよう、漁師さんへ恩返しになるよう、植林や海の掃除など、わたしが出来ることを一つでも実行していきたいです」と発表すると会場から大きな拍手が起こりました。

続いて、服部郁弘推進委員会会長が、「今日(こんにち)まで、31回にわたり開催されてきた「全国豊かな海づくり大会」の意義と、「つくろうよ みんなが笑顔になれる海～がんばろう日本 災害からの復興～」を合言葉に、新たな決意を持って努力してゆくことをここに決議する」と大会決議を宣言すると、満場の拍手で採択され、大会旗が次期開催県の仲井眞弘多沖縄県知事へと引き継がれました。

式典終了後は、会場を鳥取港西浜地区に移して、海上歓迎・放流行事が行われました。鳥取県指定の無形民族文化財の「ホーエンヤ祭」に伝わる伝馬船の曳航と浦安の舞が披露された後、鳥取県栽培漁業センター所属の調査船「おしどり」を先頭に、鳥取沖合を操業している小型底びき網漁船や刺網漁船等が港内を航行、海から陸に向かい手を振ると、両陛下も手を振られお応えになりました。

放流行事では、両陛下より漁業関係者に対して、「ヤマトシジミ」「アラメ」「クロメ」「クロアワビ」「パイ



海上歓迎・放流行事（ホーエンヤ祭の伝馬船）  
写真提供：水産経済新聞社

のお手渡しが行われました。第1回目の放流は、最初に両陛下が県魚「ヒラメ」を御放流されました。放流は2度行われ、2回目には「キジハタ」を御放流され、合わせて招待者も「ヒラメ」「キジハタ」の放流を行いました。

今大会は、大会旗入場の際に被災した東北3県の水産高校の生徒が旗手団に加わり、水産業の持続的発展とともに災害からの復興・復旧がテーマとなり、大自然の営みの中から私たちは魚介類をはじめとする食の恩恵を受けていること、かたや一方では自然のもたらす脅威も改めて感じさせられるものでした。

第32回大会は、平成24年秋に沖縄県と豊かな海づくり大会推進委員会の共催により沖縄県糸満市で開催されることとなっています。



次回第32回沖縄県大会キャラクター「アバサンゴ」

### 第31回大会 決議文

我が国は四方を海に囲まれ、その海からの恵みは、国民に豊かな生活と優れた食の文化をもたらしてきた。

ここ鳥取県は日本海に面し、古来より海との深いかわりを持ち、四季折々の新鮮な水産物を国民に提供している。

私たちは、今年3月に発生した東日本大震災により、未曾有の水産被害を受けたが、この大きな悲しみと苦難を乗り越え、一日も早い復興を実現しなければならない。

更に、我が国の恵まれた水産資源を守り、豊饒の海という財産を、将来に引き継ぐ重要な責任がある。

この鳥取大会を契機に国民の一人ひとりが、海への関心を一層深め、海の大切さを理解し、更に、自然と人との共生の重要性を再認識しなくてはならない。

私たちは今日(こんにち)まで、31回にわたり開催されてきた「全国豊かな海づくり大会」の意義と、「つくろうよ みんなが笑顔になれる海」～がんばろう日本 災害からの復興～を合言葉に、新たな決意を持って努力してゆくことをここに決議する。

平成23年10月30日  
第31回全国豊かな海づくり大会

- 農林水産大臣賞 吉 本 有 希 鳥取県岩美町立岩美北小学校6年
- 環境大臣賞 角 陽 和 鳥取県米子市立和田小学校6年
- 水産庁長官賞 山 本 葉 月 兵庫県香美町立柴山小学校4年
- 鳥取県知事賞 尾 崎 未 夢 鳥取県八頭町立安部小学校6年

- 中学生・高校生の部
  - 大会会長賞 横 山 綺 乃 島根県浜田市立弥栄中学校2年
  - 農林水産大臣賞 小 椋 麻 美 鳥取県立倉吉東高等学校3年
  - 環境大臣賞 森 の える 鳥取県鳥取市立福部中学校2年
  - 水産庁長官賞 林 純 平 鳥取県立八頭高等学校1年
  - 鳥取県知事賞 松 岡 智 子 鳥取県岩美町立岩美中学校2年

#### 【写真コンクール】

- 中学生の部
  - 大会会長賞 宮 崎 智 也 鳥取県琴浦町立赤碕中学校3年
  - 鳥取県知事賞 石 上 諒 鳥取県鳥取聖学校ひまわり分校1年

- 高校生の部
  - 大会会長賞 今 泉 正 博 愛媛県立八幡浜工業高等学校2年
  - 農林水産大臣賞 市 川 颯 人 愛媛県立八幡浜工業高等学校2年
  - 環境大臣賞 和 泉 宏 明 愛媛県立八幡浜工業高等学校2年
  - 水産庁長官賞 沖 本 直 也 愛媛県立八幡浜工業高等学校2年
  - 鳥取県知事賞 権 田 将 広 鳥取県立米子西高等学校1年
- 一般の部
  - 大会会長賞 橘 初 雄 兵庫県神戸市
  - 農林水産大臣賞 西 川 善 雄 東京都豊島区
  - 環境大臣賞 原 澤 宏 埼玉県飯能市
  - 水産庁長官賞 松 井 文 郎 三重県志摩市
  - 鳥取県知事賞 牧 原 昭 文 鳥取県倉吉市

# 平成23年度第3次水産関係補正予算の重点事項について

漁政部 漁政課

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、太平洋沿岸の広範囲において、漁港、漁船、水産業共同利用施設など、水産業に極めて大きな被害が発生しました。

この東日本大震災による被害への当面の復旧対策として、第1次補正予算（5月2日。水産関係予算は2,153億円）と第2次補正予算（7月25日。水産関係予算は198億円）が成立したところですが、11月21日には、本格的な復興対策として、第3次補正予算が成立しました。

第3次補正予算における水産関係予算の総額は4,989億円となっており、水産業全般にわたって対策を講じています。以下にその項目ごとにその概要をご説明いたします。

なお、農林水産省計上の予算に加えて、東日本大震災復興交付金により、水産業関係では、被災した市町村の共同利用施設や地域の復興方針等に沿った加工流通施設の整備（水産業共同利用施設復興整備事業）、被災地域における市町村営漁港の漁港施設用地の高上げ（漁港施設機能強化事業）や被災地域における漁業集落の地盤の高上げ（漁業集落防災機能強化事業）などの支援が可能となっています。

※水産関係補正予算の概要、PR版及びパンフレットについては、水産庁ホームページに掲載されているので、参考にしてください。

<http://www.jfa.maff.go.jp/j/budget/index.html>



## 1 漁船・共同定置網の復旧と漁船漁業の経営再開に対する支援 【36,411百万円】

(1) がんばる漁業復興支援事業 24,280百万円  
地域で策定した復興計画に基づき、省エネ高性能漁船の導入等により、震災前以上の収益性の確保を目指し、安定的な水産物生産体制の構築に資する事業を行う漁業協同組合等に対し、必要な経費（用船料、燃油代、氷代等）を支援します。

補助率：定額  
（水揚げ金額では賄えない事業経費の9/10、2/3、1/2を支援）  
事業実施主体：漁業協同組合等

(2) 共同利用漁船等復旧支援対策事業 12,131百万円  
① 漁業協同組合等が被災漁業者の共同利用に供するために取得する漁船の建造費、中古船の導入費、定置網等漁具の導入費に対して補助します。  
② 被害を受けた漁業者のグループ等が行うLED集魚灯等の最新の省エネ機器設備の導入費に対して支援します。

補助率：(1) 国1/3、都道府県1/3以上  
：(2) 定額、1/2以内  
事業実施主体：漁業協同組合等

お問い合わせ先：

(1)及び(2)①水産庁漁業調整課 (03-3502-8469)  
(2)の②水産庁企画課 (03-6744-2341)

## 2 養殖施設の再建と養殖業の経営再開・安定化に向けた支援 【88,438百万円】

(1) がんばる養殖復興支援事業 57,483百万円  
地域で策定した復興計画に基づき、養殖業の復興を推進するため、5年以内の自立を目標とした共同化による生産の早期再開に必要な経費を支援します。

補助率：定額  
事業実施主体：民間団体等

(2) 養殖施設災害復旧事業 10,743百万円  
激甚災害に対処するための特別な財政援助等に関する法律に基づき都道府県が実施する災害復旧事業について、復旧事業に要する経費の9/10の補助を行います。

補助率：9/10以内  
事業実施主体：漁業者等

(3) 水産業共同利用施設復旧整備事業のうち養殖施設復旧・復興関係 20,062百万円  
被災した漁協等が、共同利用施設として養殖筏、延縄施設、採苗施設、生産物の一次加工処理施設等の整備を行うために要する経費を支援します。

補助率：2/3、1/2  
事業実施主体：民間団体

お問い合わせ先：

水産庁栽培養殖課 (03-6744-2383)

## 3 種苗放流による水産資源の回復と種苗生産施設の再建に対する支援 【16,238百万円】

(1) 水産業共同利用施設復旧整備事業のうち放流用種苗生産施設復旧・復興関係 14,077百万円  
被災した放流用種苗生産施設のうち規模の適正化や種苗生産機能の効率化・高度化を図る施設の整備に要する経費を支援します。



補助率：2/3、1/2以内  
事業実施主体：都道府県、市町村、民間団体等

(2) 被災海域における種苗放流支援事業 2,161百万円  
他海域の種苗生産施設等からの放流種苗の導入に必要な経費や放流種苗の生息環境を整える取組に要する経費を支援します。

補助率：2/3、1/2以内、定額  
事業実施主体：都道府県、市町村、民間団体等

お問い合わせ先：

水産庁栽培養殖課 (03-6744-2385)

#### 4 水産加工流通業等の復興・機能強化に対する支援

【63,930百万円】

(1) 水産業共同利用施設復旧整備事業のうち漁協・水産加工協等共同利用 施設復旧・復興関係

37,816百万円

被災した漁業協同組合、水産加工業協同組合等の水産業共同利用施設（荷さばき施設、加工処理施設、冷凍冷蔵施設、製氷貯氷施設、給油施設等）のうち、衛生機能の高度化等を図る施設等の整備に必要な経費を支援します。

補助率：2/3、1/2  
事業実施主体：民間団体、地方公共団体等

(2) 水産業共同利用施設復旧支援事業

25,879百万円

被災した漁協・水産加工協等が水産業共同利用施設（荷さばき施設、加工処理施設、冷凍冷蔵施設、製氷貯氷施設等）の早期復旧に必要な不可欠な機器等の整備に要する経費を支援します。

補助率：2/3、1/2  
事業実施主体：民間団体、地方公共団体等

(3) 加工原料等の安定確保取組支援 236百万円

地域の漁港において漁業・水揚げが本格的に再開されるまでの当面の間、緊急的に漁協・水産加工協等が遠隔地から加工原料を確保する際等に生ずる掛かり増し経費の一部を支援します。

補助率：1/2以内  
事業実施主体：漁協・水産加工協等

お問い合わせ先：

(1) 水産庁防災漁村課 (03-6744-2391)  
(2)、(3) 水産庁加工流通課 (03-6744-2349)

#### 5 漁港、漁村等の復旧・復興に対する支援

【256,016百万円】

(1) 漁港関係等災害復旧事業（公共）

① 漁港施設等災害復旧事業 227,657百万円

地震、津波により被災した漁港、海岸等の災害復旧を実施します。

② 漁港施設等災害関連事業 6,973百万円

漁港や海岸等の災害復旧事業の実施のみでは、再度災害の防止に十分な効果が期待できないと認められる場合に、当該被災箇所又はこれを含めた一連の施設について、構造

物の強化等を行う災害関連事業を実施します。

国費率（基本）：2/3、6.5/10、5/10※  
事業実施主体：国、都道府県、市町村等

(2) 水産基盤整備事業（被災地対策）（公共）

13,500百万円

拠点漁港における流通・防災機能の強化、水産加工場等漁港施設用地の嵩上げ・排水対策など漁港の地盤沈下対策を実施するとともに、漁場施設の被災状況調査と漁場の生産力回復のための整備、漁業集落の防災対策の緊急点検等を行います。

国費率：10/10、1/2等  
事業実施主体：国、都道府県、市町村、民間団体

(3) 水産基盤整備事業（全国防災）（公共） 6,732百万円

東海地震や東南海・南海地震などの防災対策強化地域において、漁港の防災対策を強化するため、外郭施設等の機能強化や避難路等の緊急整備に取り組みます。

国費率：10/10、1/2等  
事業実施主体：国、都道府県、市町村、民間団体

(4) 水産業共同利用施設復旧整備事業のうち漁港施設復旧・復興関係 1,154百万円

被災を受けた漁港の機能回復を図るための施設及び漁港環境の復旧に必要な施設の整備を行います。

国費率：2/3、1/2  
事業実施主体：都道府県  
※ 激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律、東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律による嵩上げ制度あり

お問い合わせ先：

(1)、(4) 水産庁防災漁村課 (03-3502-5633)  
(2)、(3) 水産庁計画課 (03-3502-8491)

#### 6 がれきの撤去による漁場回復活動に対する支援（漁場復旧対策支援事業）

【16,772百万円】

(1) 漁場生産力回復支援事業 6,466百万円

漁業者等が行う瓦礫の撤去の取組、操業中に回収した瓦礫の処理への支援を行うとともに、底びき網漁船等による広域的な瓦礫等の撤去を行います。

(2) 漁場漂流物回収処理事業 3,041百万円

漁場に大量の倒壊した家屋の瓦礫等様々な漂流物等があり、今後漁場に堆積することにより漁場に大きな悪影響を与えるため、早期に漂流物等の撤去を行います。

(3) 漁場堆積物除去事業 6,964百万円

漁場に堆積している倒壊した家屋の瓦礫や車等の撤去を行います。

補助率：定額、8/10、2/3以内  
事業実施主体：都道府県、市町村、民間団体等

お問い合わせ先：

水産庁漁場資源課 (03-3502-8486)

7 燃油・配合飼料の価格高騰対策、担い手確保対策

【5,424百万円】

(1) 漁業経営セーフティネット構築事業

4,000百万円

- ・ 国と漁業者・養殖業者が積み立てている基金の臨時積み増しを行います。
- ・ 臨時の積立に伴う漁業者の負担軽減のため、分割払い方式の導入等運用を改善します。

補助率：定額

事業実施主体：一般社団法人 漁業経営安定化推進協会

(2) 漁業復興担い手確保支援事業

1,424百万円

- 漁労技術の円滑な継承や漁業の担い手を確保するため、
- ① 漁家子弟の就業や、若青年漁業者による他の経営体の漁船等での技術習得に係る研修
  - ② 漁協を通じた経営再建指導等に伴う経費等を支援します。

補助率：定額、1/2

事業実施主体：民間団体等

お問い合わせ先：

- (1)、(2)① 水産庁企画課 (03-6744-2341)  
 (2)② 水産庁水産経営課 (03-3502-8416)

災害復旧・復興に必要な日本政策金融公庫資金（水産加工資金を含む。）、漁業近代化資金及び漁業経営維持安定資金の貸付金利を実質無利子化します。

また、無利子化する公庫資金について、無担保・無保証人融資が可能となる融資制度の構築に必要な額を日本政策金融公庫に対し出資します。

融資枠：221億円

(うち公庫資金54億円、近代化資金107億円、維持安定資金60億円)

補助率：定額

事業実施主体：

全国漁業協同組合連合会、日本政策金融公庫

(2) 漁業者等緊急保証対策事業

2,961百万円

漁業者・漁協等の復旧・復興関係資金等について、無担保・無保証人融資を推進するための緊急的な保証について支援します。

保証枠：275億円

(漁業近代化資金及び漁協等向け資金を含む民間融資を対象)

補助率：定額

事業実施主体：漁業信用基金協会、独立行政法人農林漁業信用基金

お問い合わせ先：

- 水産庁水産経営課 (03-3502-8418)  
 (1)の事業のうち水産加工資金関係  
 水産庁加工流通課 (03-3502-8203)

8 漁業者・加工業者等への無利子・無担保・無保証人融資の推進

【4,684百万円】

(1) 水産関係資金無利子化等事業

1,723百万円

回遊魚

～二度目の震度6強～

東日本大震災から8ヶ月以上が経過した。仙台は小雪のちらついていた震災当日から猛暑の夏を越え、また再びコートが必要な季節になった。あの日から仙台漁調は一変した。本来、取締と資源管理が主たる業務であったが、水産庁で唯一の東北地方所在官署として震災復興関連業務が主たる業務に変わった。もっとも取締活動をしようにも所属漁業取締船2隻の内の1隻は気仙沼出港直前に被災して全焼（乗船中の当所職員及び取締船船員は全員、着の身着のままに髪脱出したが、同船は後日解軸処分）。残りの1隻はその2時間前に塩竈から出港して未だ金華山南西の網地島沖に位置していたので、直ちに水深200m以上の安全な海域まで沖出しして6時間の待機を命じ、かろうじて被災を逃れていた状態。更に何よりも管内の沿岸漁船が壊滅的な被害を受けており、取締や資源管理を考える次元ではなくなっていた。最近ようやく応急復旧した漁港に船影が戻り始め、養殖漁具も敷設し始めた。勿論、復興には未だ暫く時間が必要だが、少しずつ前向きに動きつつあるのが現状である。



仙台漁業調整事務所長  
佐々木 亨  
ささき とおる

実は自分自身、震度6強を体験したのは二度目。かつて境港漁調在勤時に平成12年10月の鳥取県西部地震を体験している。境港漁調は埋立地に立地しているため地盤が軟弱で、地震直後には事務所の周囲では液状化によって地中の砂が噴き上がるとともに玄関前の電柱が事務所の壁面に倒れかかり、更に事務所裏の駐車場に直径2mほどの陥没穴ができていたのを記憶している。しかし、震源地が内陸の中国山地だったために津波が発生せず、更にこの地域の家屋が元々豪雪対策で比較的堅固な家屋が多かったこと、そもそも人口密集地域でなかったこと等もあり、死者はゼロだった。市内の電気・水道も程なくして回復して市民生活への影響はさほど大きく無く、今年の正月豪雪の方が遙かに甚大な影響があった。

今回の東日本大震災で同じ震度6強でも津波の有無によるこの差は極めて大きいことを改めて実感した。

今後、二度と震度6強に遭遇しないことを切に願いたい、こればかりは神のみぞ知る範疇か。

# 東日本太平洋における生産水域名の産地表示方法について

漁政部 加工流通課

## 1. はじめに

生鮮水産物については、原産地として、JAS法に基づく生鮮食品品質表示基準（平成12年3月31日農林水産省告示第514号）により、国産水産物にあつては生産した（漁獲した）水域名を記載し、それが困難な場合には水揚げした港名又は水揚げ港が属する都道府県名をもって水域名の記載に代えることができるとされています。

水産庁では、消費者に対して分かりやすい生産情報を伝達するため「生鮮魚介類の生産水域名の表示のガイドライン」（平成15年6月）を策定し、これを指針として生産水域名による原産地の表示を推進して参りました。

## 2. 東日本太平洋における生産水域名の表示方法

本年3月に発生した東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴い、生産水域の情報に対する消費者の関心が高まっています。無用な風評被害を防止するためには、生産水域がどこなのか、また、その水域の水産物の放射性物質の検査結果がどのようになっているのか、消費者を始めとする関係者に対し、より分かりやすく伝えることが求められています。

このような状況を考慮し、水産庁では「東日本太平洋における生産水域名の表示方法について」（平成23年10月5日付け水産庁漁政部加工流通課長通知）により、東日本太平洋で漁獲される水産物について、生産水域の区画及び水域名を明確化し、生鮮水産物の原産地として生産水域名を表示することを奨励しているところです。

移動範囲が広い回遊性魚種の原産地は、水域区分図（右図）のとおり表示し、比較的移動の少ない沿岸性魚種の原産地は各県沖（当該知事の権限に基づいて通常操業する水域）で表示することとしました。

水域区分図（右図）は、地方自治体が行う放射性物質検査の対象水域を踏まえて設定しており、生鮮水産物の原産地の表示を見ることにより、生産水

域が分かるのみならず、当該水域における放射性物質検査の情報を参照できるようになっています。

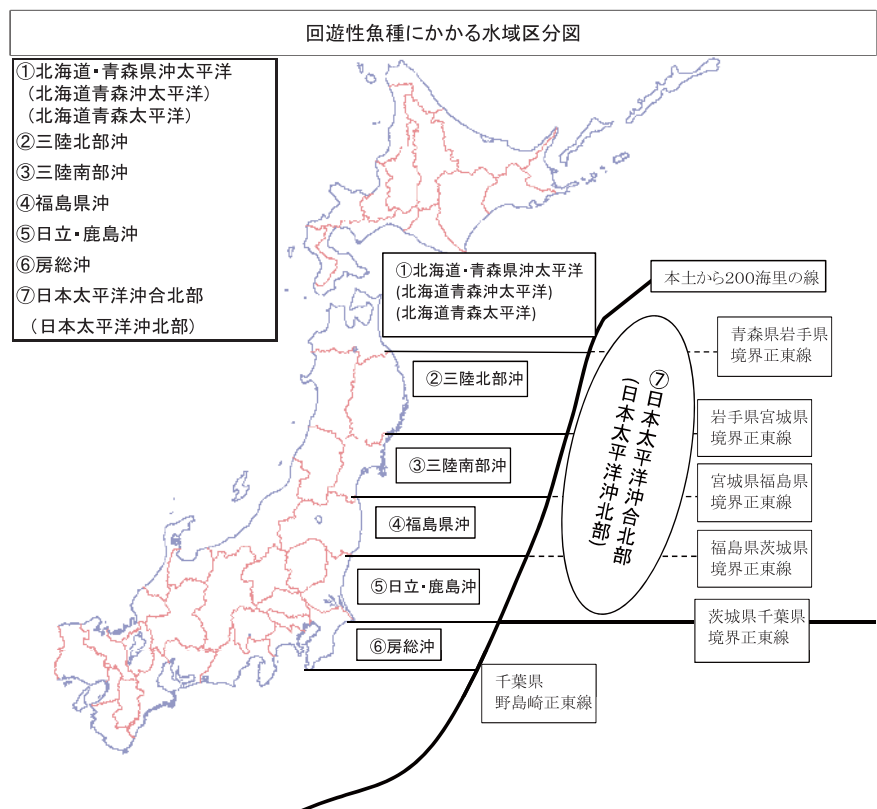
## 3. 新しい表示方法の推進

10月5日の通知以降、漁業関係者を始め、流通関係者、小売関係者の皆さんには生産水域名による原産地表示に取り組んでいただいておりますが、取り組みのより一層の推進のため、11月11日に改めて消費者に対する分かりやすい生産情報の提供をお願いするとともに、生産水域名による原産地表示の一層の浸透を図るため、11月14日に10月5日の通知における水域名の一部について略称を設定しました。（水域区分図（下図）の中の（ ）付き水域名）

今後とも消費者の皆さんに安心して魚介類を食べていただけるよう、水産物に関する分かりやすい生産情報の提供に努めてまいります。

水産庁ホームページに詳細を掲載しています。

<http://www.jfa.maff.go.jp/j/kakou/hyouzi/index.html>





プレスリリース 10月分

発表年月日	発表事項名	担当課
H23.10.3	「2011年IWC/日本共同太平洋鯨類目視調査」の結果について	国際課
H23.10.3	「日・キリバス漁業協議」の結果について	国際課
H23.10.4	岩本農林水産副大臣の国内出張について～東日本大震災被災箇所視察～	防災漁村課
H23.10.5	「24漁期漁獲可能量(TAC)設定に関する意見交換会(マジ、マイワシ及びスルメイカ)」の開催について	管理課
H23.10.5	「第22回瀬戸内海広域漁業調整委員会」に開催及び一般傍聴について	管理課
H23.10.5	東日本太平洋における生鮮水産物の産地表示方法について	加工流通課
H23.10.7	「みなみまぐろ保存委員会(CCSBT)第18回年次会合」の開催について	国際課
H23.10.7	「日・パプアニューギニア漁業協議」の開催について	国際課
H23.10.7	「北方四島周辺水域における日本漁船の操業に関する協定」に基づく日口政府間協議及び民間交渉の開催について	国際課
H23.10.7	「南東大西洋漁業機関(SEAFO)第7回年次会合」の開催について	国際課
H23.10.11	「第10回日中海洋生物資源専門家小委員会」の開催について	国際課
H23.10.12	東日本大震災について～常磐三陸沖漁場環境調査の実施～	漁場資源課
H23.10.13	「平成23年度磯焼け対策全国協議会」の開催及び一般傍聴について	整備課
H23.10.13	「次期漁港漁場整備長期計画に関する技術検討会(長崎)」の開催及び一般傍聴について	計画課
H23.10.13	「次期漁港漁場整備長期計画に関する技術検討会(広島)」の開催及び一般傍聴について	計画課
H23.10.13	「みなみまぐろ保存委員会(CCSBT)第18回年次会合」の結果について	国際課
H23.10.14	「第10回日中海洋生物資源専門家小委員会」の結果について	国際課
H23.10.14	「北方四島周辺水域における日本漁船の操業に関する協定」に基づく日口政府間協議及び民間交渉の結果について	国際課
H23.10.18	「第8回南東大西洋漁業機関(SEAFO)年次会合」の結果について	国際課
H23.10.19	「日・パプアニューギニア漁業協議」の結果について	国際課
H23.10.20	「次期漁業漁場整備長期計画に関する技術検討会(青森)」の開催及び一般傍聴について	計画課
H23.10.21	資源管理・漁業所得補償対策の実施状況(平成23年9月末現在)について	漁業資源管理課
H23.10.21	「南極の海洋生物資源の保存に関する委員会(CCAMLR)第30回年次会合」の開催について	国際課
H23.10.21	「日・ソロモン漁業協議」の開催について	国際課
H23.10.21	「北太平洋溯河性魚類委員会(NPAFC)第19回年次会議」の開催について	国際課
H23.10.24	韓国はえ縄漁船の拿捕について	管理課
H23.10.25	「第14回日韓漁業共同委員会課長級協議」の開催について	国際課
H23.10.26	「水産政策審議会第36回企画部会」の開催及び一般傍聴について	企画課
H23.10.28	鹿野農林水産大臣の国内出張について～「第31回全国豊かな海づくり大会」への出席～	栽培養殖課
H23.10.28	「日・ソロモン漁業協議」の結果について	国際課
H23.10.28	平成23年度第1回 対馬暖流系マジ・さば類・いわし類長期漁海況予報	漁場資源課
H23.10.28	「平成23年度 我が国周辺水域の資源評価」の公表について	漁場資源課
H23.10.31	「第14回 日韓漁業共同委員会 課長級協議」の結果について	国際課
H23.10.31	「北太平洋溯河性魚類委員会(NPAFC)第19回年次会議」の結果について	国際課

編集後記 “窓辺のカーテン”

今年も11月に都内で農林水産祭「実りのフェスティバル」が開催されました。今年は東日本大震災や台風などの影響もありましたが、全国から精一杯の秋の実りが集まりました。赤や黄色のピカピカしたりんごやなし、きれいな緑色したお茶、新鮮なお肉や魚などを見ていると不思議と元気が出てきます。食べ物のパワーって強力ですね。

今回は東北の被災地支援ブースも設置されていました。のぞいてみたら、ワカメやサンマを入れたカリントが売られていました。話を伺うと宮城県の子川町から鳥取県に避難されている方がこしらえて、支援の鳥取県庁の方が販売されているそうです。作る人も、売る人も、そして買う人もそれぞれの思いをこめた、一生懸命な今年の農林水産祭でした。

漁政の窓では水産施策についてわかりやすくお伝えできるように努めていきます。ご意見やご質問がありましたら下記にお寄せください。



編集・発行 水産庁漁政部漁政課広報班

〒100-8907 東京都千代田区霞が関1-2-1 合同庁舎1号館8階

代表 03-3502-8111 (内線6505)

URL <http://www.jfa.maff.go.jp/>

水産庁施策情報誌 漁政の窓

ご意見 ご質問はこちらへ → URL <http://www.maff.go.jp/j/apply/recp/index.html>